



2006年3月1日 第2006-22号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 連合「定率減税全廃阻止に向けた激励の集い」を開催

衆議院における来年度予算・税制改正審議がヤマ場を迎えるなか、連合は2月28日、参議院議員会館で標記集会を開催。税制問題を審議している衆参両院の国会議員を激励するとともに、改めて連合要求の反映に向けた取り組みを要請しました。集会には、各構成組織などから約50名が参加。民主党からは衆参あわせて9名の議員が駆けつけました。

### 政府の増税は春闘の成果を吹き飛ばす

冒頭、連合を代表して逢見副事務局長がこの間の連合の取り組みを紹介し、国会内での取り組み強化を要請。続いて、連合東海ブロックを代表して稲垣連合三重副事務局長が、地域で取り組んだ「増税反対の寄せ書き」を峰崎直樹参議院議員に手渡しました。

民主党からは、古本伸一郎衆院議員、峰崎直樹参院議員が挨拶。古本議員は、「政府与党はサラリーマン増税はしないという公約を破って

いるが、我々の追及に対しては「知らぬ存ぜぬ」だ。春季生活闘争の最中だが、定率減税の廃止は交渉の成果をも吹き飛ばしてしまう。是非労使共通の問題として労使交渉の場で取り上げてもらいたい。我々も最後まで頑張っていく」と決意を述べました。

### 税制改革こそ国会の最重要テーマ

峰崎議員も、「本来、税制問題こそ今国会の最重要テーマとして取り組むべき課題だが、マスコミの目を向けられず大変残念。格差が拡大するなか、法人課税、資産所得課税の不公平が目立つ。資産所得を含めた所得税の総合課税方式による所得再分配機能の強化、不公平税制の是正、歳出削減が不可欠だ。参議院においても、税制の抜本改革なしの定率減税廃止の問題を全力で追及していく」と述べました。

衆議院財務金融委員会では、3月2日に「定率減税全廃」が採決される情勢となっています。

## 民主党のライブドア「メール」問題で連合が談話

2月28日、民主党は「メール」問題について、鳩山幹事長、野田国対委員長、永田議員による謝罪会見を行い、永田議員には6ヶ月間の党員資格停止処分とした上で懲罰動議の結論に従うこと、加えて野田国対委員長の辞任と鳩山幹事長に対する「厳重注意」処分を決定しました。

これを受けて連合は事務局長談話を発表。「耐震強度偽装問題、米国産牛肉問題、官製談合問題、ライブドア問題の疑惑に加え、小泉構造改革による格差社会の拡大について、多くの国民は、民主党が政府与党を厳しく追及することを

強く期待した」と述べた上で、「本メール問題の真偽確認に多くの時間を費やし、本日に至るまで混乱が続き、本質的な議論が行われなかったこと、さらには最終的に真偽を明らかにできなかったことは極めて遺憾であり、国民の期待を裏切る結果となったと言わざるを得ない」と遺憾の意を表明。最後に、「民主党が体勢を立て直し、様々な政府与党の疑惑を厳しく追及し、安全・安心の社会の構築に向けて、正面から国会論戦に挑むことを強く要請する」と、今後の国会における民主党の奮闘を喚起しました。